

第 88 回公開研究会 パネルディスカッション概要 *敬称略

パネリスト：

安井順一郎 氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課課長）

濱中 義隆 氏（国立教育政策研究所高等教育研究部長）

合田 隆史 氏（本研究所客員研究員／（一社）文教夢倶楽部代表理事／
尚絅学院大学名誉教授）

島 一則 氏（本研究所研究員／東北大学大学院教育学研究科・教育学部教授）

司会：

西井 泰彦（本研究所主幹）

西井：今回の財務省の見解をどう考えているのか。それに対して、文部科学省を含めてどのように対応していくべきなのかをしっかりと掘り下げたい。日本の国公私大学の高等教育システムをどのような姿に持っていくべきなのか、各私立大学がこの厳しい時期の中で、どうすれば持続的に存続できるのか、あるいは、場合によっては自らどのように整理を行っていくことができるのか、という点も議論したい。まずは財務省の見解も含めてどのような策を取るべきかという点について伺いたい。

合田：基本的に、財務省が「250 校削減」あるいは「400 校削減」と述べたのは、議論を喚起するためにあえて乱暴な論理を示してみせたのだと考える。したがって、これに対して一々反論することには、それほど大きな意味はない。それよりも我々としては、2030 年や 40 年といった目先の時期だけではなく、今世紀後半や 22 世紀に向けてどのような日本を作っていきたいのか、という視座を持つべきである。その未来像から逆算して、今何をすべきなのかを考える必要がある。その際、極めて重要なことは、日本全国に張り巡らされているキャンパスネットワークである。これは、昭和 50 年代以降、日本の高等教育システムが作り上げてきた大切な日本の財産であり、これを減ぼしてはならない。このネットワークは、一度崩れると二度と再建できない。今後、大学教育の在り方を考える上で、身近な場所にキャンパスが存在することの価値を、改めて再認識すべきである。そのためには、私立大学の財政構造を直視する必要がある。現状、多くの私学は大規模な文系学部を抱えることで経営を維持せざるを得ない構造になっている。これは、戦前の専門学校が大学に昇格した際、大きな「専門部」を設けて大学全体の財政を成り立たせてきた日本独特のビジネスモデルに由来する。今後は、「規模が大きければ経営が回る」という構造ではなく、小規模であっても持続的に経営が成立する仕組みへと移行しなければならない。そのためには、ブロック単位で社会的な支援を取り付けるなどの工夫が重要になる。

西井：地方大学の課題、あるいは私的収益率の見直しも含め、地方における大学の価値をいかに創造し、その存在意義をどう示していくべきか。

島：私的収益率に関して、現在の教育経済学は、もはや貨幣的な便益だけを扱っているわけではない。健康、幸福度、あるいは政治的効用感への影響といった、非貨幣的な効果についての研究蓄積が進んでいる。私が提示した収益率に関わる貨幣的な数値はあくまで投資効果のベースであり、その上には様々な非貨幣的・社会的効果が積み重なっている。そう考えれば、地方私学が生み出している真の効果は、目に見える数字よりもはるかに大きいはずだ。そして、大学教育に関わるコストを単なる「費用」としてのみだけ考えるのではなく「投資」と捉えたとき、規模が縮小していく今こそ、投資が最も行いやすいタイミングである。また、私は全ての大学を一律に救うべきだと言っているわけではない。ただ効率という基準のみで判断すれば失われてしまう地方の教育機会を、平等という観点から守るべきだと主張している。

西井：教育の質の確保という点について、定員割れの学校は「九九の計算もできない学生がいる」といった批判を浴びることがあるが、実際には中小規模の学校の方が、リメディアル教育や初年次教育に一生懸命取り組んでいる側面もあるのではないかな。むしろ大規模大学の方が教育の充実において不十分な面があるとの指摘もあったが、いかがかな。

濱中：定員割れをしているからといって、直ちに質が悪いということにはならない。定員割れの結果として、図らずも教員一人あたりの学生数（ST 比）が良くなっているという側面さえある。実態調査のデータを見ると、比較的新しい大学、いわゆる第4世代の大学では、授業外の学習時間が短い傾向にある。これが学生の資質によるものなのか、あるいは分野の特質によるものなのかは、より緻密に分析しなければならない。教育の成果を出口のテスト結果だけで判断するのは極めて危険である。大学教育は体系的なものであり、一つ一つの授業の中でどれだけ学習を成立させ、その積み重ねとして単位が授与される。したがって、一コマ一コマの授業そのものに出口がある、という見方で質を評価すべきである。出口や入りの偏差値だけで教育を論じるのは、あまりに乱暴な議論である。

西井：次に、定員管理政策について伺いたい。かつての臨時定員増を恒常化した結果、定員を抱えたまま定員割れに陥っているという現状がある。この定員設定の在り方をどう見直すべきか、また行政としてどこまで踏み込めるのか。

安井：定員制度は、一定の教育体制を前提に認可されているものであり、適切な環境で教育を行うための指標である。まずは認可された定員を遵守し、超過をせずに質の高い教育を提供していただくことがベースである。一方で、進学者数が減少していくという大きなトレンドは避けられない。その動向に応じて、定員全体の規模についても対応を検討していく必要があると考えている。

合田：「臨時定員増を恒常化したことが現在の問題の根源である」という指摘は、極めて的確である。入学定員の全体規模が過大となる結果を招いたという意味ではないが、この措置が地域的なバランスを崩し、大都市部への極端な集中を招く一因となったこ

とは否定できない。当時の政策に関わっていた立場として、全体規模だけでなく入学定員の地域的バランスを完全に見切れなかった点は現時点での大きな反省点である。ただ、実際には将来の人口動態や人材需要に即した地域別配分までは難しかったのではないか。

西井：現実的に、整理統合をどのように進めていくべきか。

安井：エリアごとの高等教育機能をいかに維持するか、という観点が重要である。アクセス確保と人材排出機能の維持は、大学セクター全体の使命である。地域ごとのステークホルダーが集まり、具体的なプランニングを進める必要がある。設置者の壁を超えた国公立大学のアライアンスを組み、経営の効率化も含めた具体的な戦略を考えるべきである。文科省としても、プラットフォームの立ち上げ支援や、国立大学の中期目標に地域貢献の盛り込みなど、全体の中での議論をサポートしていきたい。

島：プラットフォームを実質化するためには、単なる協議に留まらず、予算措置などの積極的な関わりが必要になるだろう。また仮に全体の進学率が大きく上昇しないとした場合に、個々の大学の入学定員を下げない場合、地方大学が立ち行かなくなるのではないか。

濱中：全体の進学率を固定する必要はないと考えている。しかし、個々の大学が入学定員を適切に減らすことは検討に値する。例えば大規模大学が、きめ細かな教育を実現するために定員を減らすなどである。ただし、定員を減らせば一人あたりのコストが上がるため、授業料の上昇をどうカバーするかが大きな課題となる。また、これからは「機関補助」だけでなく、学生への「個人補助」を強化し、学生が自由に学校を選べるようにすることも検討すべきだ。私立高校が無償化によって活況を呈しているように、学生への直接支援が進学行動を支える力になるだろう。地方の子供が都市部を選ぶ際のハードルは依然として高いため、情報の在り方も含めて考えていかなければならない。

西井：財務省の議論は「質の悪い大学がある」という負のイメージを植え付け、それが淘汰の圧力になっている。社会や受験生から見て、私学はどうあるべきか。

安井：大学4年間の「成長の実感」を可視化し、それを軸に選んでもらえるようにしたい。財政投入を得るためにも、ステークホルダーに「大学教育の価値」を実感してもらえようになることが不可欠である。また、従来の大学教育のボリュームゾーンである「ホワイトカラー育成」と、社会ニーズとのミスマッチも解消していく必要がある。社会の変化に対応し、大学教育の在り方も柔軟に見直していくべきだ。

濱中：AI時代に合わせて、学習の内容だけでなくその「強度」を高め確かな学習力を身に付けさせることが必要である。人手不足を理由とする職業教育への極端な誘導は乱暴な議論であり、多くの保護者は大学進学を強く望んでいる。また、看護や保育などの分野が四年制大学化している現状は、教育レベルの向上を通じて業界にメリットをもたらすだけでなく、学生にとっても「大卒」という学位を得る大きな意義がある。

まず、四年制大学化による費用の制約に関する問題があり、その課題を乗り越えた先に、大学の適正な規模という議論が存在すると考えている。

島：地方の教育機会は、未来の子供たちのために必ず守らなければならない。私学関係者は、自校の存続という矮小化した問題ではなく、日本の未来のために自大学が何を提供できるか・どのようなアクションがとれるのかを真剣に積極的に考えてほしい。現在、18 歳人口の減少に伴い高等教育の規模は全体的に縮小していくことが予想されるが、大きな視点で見れば、教育資源の総量が相対的に少なくなりうる今だからこそ、一人ひとりの学生に対して手厚い投資を行うことが可能となりうる。このタイミングを逃さず、総量としては少ない量でもより質の高い教育を実現するための投資を行うべきと考える。

合田：提示した推計は実際に予測される姿という意味ではなく、2050 年以降の将来に向けて目指すべき姿を示したものであり、決して楽観視しているわけではない。現実がその理想とは異なる不幸な方向へ向かうことを強く懸念している。世間で語られる私学の危機は、18 歳人口の急減という環境の変化を指すものであり、直ちに個々の大学経営が立ち行かなくなるという意味ではない。私立大学、特に中小規模の私学は日本にとって極めて大事な存在であるという認識を、政策の根底に据えるべきである。転職市場の拡大や AI の普及により、「自分を変えていく能力」が問われる時代において、大学の役割はますます増える。各大学が IR を徹底し、自らの立ち位置に見合う経営体制を確立することが重要である。

安井：規模が拡大し続けてきた高等教育の分野において、現在ベクトルが変わる転換期である。激変する社会環境の中で高等教育としての役割を全うしていくためには、設置者の壁を超えた連携と共同が求められる。国としても、その新しい挑戦をしっかりサポートしていきたい。

西井：構造転換期こそ、改革の好機である。取り返しがつかなくなるまで待つのではなく、経営の責任者は早めに改善を図らねばならない。セグメント会計の趣旨に立ち返り、弱い部分を早期に改善することが、法人全体の持続性につながる。赤字が続いて余裕がなくなってからでは、再生の力も残らない。皆様の健闘を期待する。